

2024年アメリカ大統領選挙から見える 国内の分断と外交への影響

舟津 奈緒子

Funatsu Naoko

[要旨]

アメリカの国内社会の分断は政治的分断につながり、今やアメリカ政治に所与のものとなっている。アメリカ政治を考察するうえで、政治的分断は短期的な解消が見込まれず、中長期的な傾向である。2024年アメリカ大統領選挙では、政治的分断の中、接戦州の無党派層に訴求する論点を選挙の争点とすることができたか否かが勝敗を決した。選挙の争点だった経済的ナショナリズム、気候変動対策、人工妊娠中絶の権利、移民政策といった諸問題はいずれもアメリカの世論を保守とリベラルに二分する論点であり、保守とリベラルの政治的な対立軸は社会的な価値に根差す対立である。社会的な価値に根差す対立は「どちらが『アメリカらしさ』としての正当性を有するのか」という文脈にあり、妥協が図れない。政治的分断が外交に及ぼす影響は大きく、トランプ政権はアメリカの国益を限定的に規定した外交政策を策定しており、これにはバイデン政権が推進してきたリベラルな価値に基づくDEI政策に対する揺り戻しの要素がある。国内の分断が「アメリカ・ファースト」外交を促せば、アメリカの国際社会への関与の低減に、ひいては、国際秩序の揺らぎに、そして、国際社会の混乱につながっていく。

1 はじめに

アメリカの国内社会の分断が問題視されて久しい。国内社会の分断は政治的分断に根差すものであり、政治的分断は最近のアメリカ政治の潮流と言える。近年のアメリカでは政党への支持が明確に分かれる傾向が続いており、それぞれの党の支持者も固定的である。

例えば、ピュー・リサーチセンターの調査によると、圧倒的多数の党派別支持者（共和党員もしくは民主党員と自認する人々）が自らの政党を好意的に見ており、自党に好意的な割合は9割程度、相手側の政党に対して好意的な割合は1割程度、また、共和党員の約6割、民主党員の約5割が相手党に対して極めて否定的な見方を示している。さらに、この相手党に対する否定的な見方は10年前の約4割からそれぞれ増加するなど、政党への支持が明確に分かれる傾向が定着している⁽¹⁾。

こうした傾向にかんがみ、今や、アメリカの政治的分断は所与の事態と理解するべきである。それはすなわち、アメリカの政治的分断は短期的に解消が予想されるものではなく、今後もしばらく続く中長期的な傾向であると考えべきだ。

本稿は、2024年アメリカ大統領選挙の結果から、共和党と民主党の二大政党の対立する論点が選挙結果にどのような影響を与えたのかを整理し、党派による妥協困難なほどに激しい対立の要因を探り、最後に、国内社会の分断がアメリカ外交に与える影響について考察する。

2 2024年アメリカ大統領選挙から見える国内の分断

(1) 民主党の混乱と共和党の結束

深刻な政治的分断に陥っているアメリカでは、共和党と民主党の二大政党の対立は妥協困難な状況に陥り、その様相は「2つのアメリカ」があると例えられるほどである。直近の政治状況を振り返っても、2017—2020年のトランプ第1期政権、2021—2024年のバイデン前政権のいずれの政権の支持率についても、概して、大統領の所属政党の支持者からの支持率が8割程度、大統領の非所属政党の支持者からの支持率が2割程度と、政党別の支持率が明確に分かれており、この傾向は現在までも続いている⁽²⁾。

アメリカ大統領選挙は州ごとの選挙人獲得数を競う仕組みであり、政治的分断の中ではそれぞれの党を支持する州についても、共和党支持者の多い州が「赤い州」、民主党支持者の多い州が「青い州」と称されるほどに州の政党支持は固定化されている。こうした状況下においては接戦州の勝敗が大統領選挙の結果を左右する構造となり、勝利のためには両党ともに自党の支持者からの支持を固めることに加えて、接戦州の無党派層に訴求するイシューを選挙の争点とし、できるだけ多くの無党派票を得ることが求められる。

2024年の大統領選挙では事前の調査ではまれに見る大接戦となることが予想されていたが、予想を覆し、共和党の「トランプ・ヴァンス」チームが民主党の「ハリス・ウォルズ」チームを下した。それは選挙人獲得数のみならず、一般得票数でも勝利し、さらに、議会選挙でも共和党が上下院の両方で多数党となるものだった⁽³⁾。トランプ大統領の下で共和党は行政府のホワイト・ハウスと立法府の連邦議会の上下両院を制するトライフェクタを達成した。

大統領選における共和党の「トランプ・ヴァンス」チーム勝利の理由として考えられるのは、第1に、民主党の混乱と共和党の結束である。民主党はバイデン氏の2期目の当選を目指して、早い段階で正副大統領候補を「バイデン・ハリス」チームに絞って選挙戦を戦ってきた。しかし、2023年11月20日に81歳の誕生日を迎えたバイデン氏が公務中や選挙運動中に足元が不安定になったり、言い間違えが頻発したりするなど、かねてより囁かれていた高齢不安が一気に膨らんだ⁽⁴⁾。「バイデン・ハリス」チームに対する支持率低迷が続くと、民主党内でも高齢不安の付きまとうバイデン氏に対する信頼や結束が急速に揺らぐ事態となり、選挙戦さなかの2024年7月にバイデン氏が突如大統領選挙からの撤退を表明する事態に至った⁽⁵⁾。この結果、当初、副大統領候補だったハリス氏が繰り上がる形で民主党の大統領候補となったが、大統領候補としての準備期間が短期間であったことに加えて、予備選を経ずして大統領候補が選出されたことはアメリカ大統領選挙においてきわめて異例の事態であった。結果的に、この混乱によって、左派と中道派という党内対立を解消できないまま、「反トランプ」という文脈のみでしかまとまれなかった民主党の結束力の弱さが露呈したと言えるだろう。

対して、共和党では振り返りを目指すトランプ氏が大統領候補となっていたが、7月に遊

説中のトランプ氏に対する暗殺未遂事件が起こった⁽⁶⁾。軽傷で済んだトランプ氏の運の強さやカリスマ性がハイライトされる形となり、結果的に共和党では「トランプ・ヴァンス」チームの結束が強まり、ひいては、党の結束という観点で対照的となった。「トランプ・ヴァンス」チームはトランプ氏のかねてよりの標語である「アメリカを再び偉大に (MAGA)」を旗印に選挙戦を戦い、2024年の選挙において共和党は元来の保守政策の枠を超えたトランプ党、あるいは、MAGA党として勝利したと言えるだろう。

(2) 選挙の争点の設定——共和党は経済、民主党は人工妊娠中絶

第2に、選挙の争点の設定が挙げられる。2024年の大統領選挙において、有権者が重視する 이슈は経済、移民、人工妊娠中絶などの内政上の諸問題であったが、とりわけ、経済に対する関心が高く、コロナ禍や長引くウクライナ戦争の影響から続く物価高に対する有権者の不満が高まっていた⁽⁷⁾。

共和党のトランプ氏は当初より MAGA に基づいて経済的ナショナリズムの姿勢を強く打ち出す政策を訴えていた。トランプ氏の唱える10—20%の普遍的な基本関税の導入や60%超の対中関税の実現などの貿易相手国に高関税を課す保護貿易的な通商政策や⁽⁸⁾、アメリカにおける豊富な化石燃料の増産を目指す経済政策は「アメリカ・ファースト (アメリカ第一主義)」に則ったものであった。アメリカ・ファーストは文字通りアメリカの国益を何よりも重視し、有権者のナショナリズムを刺激するものである。有権者はビジネスマン出身のトランプ氏であれば関税や経済制裁を梃子とする二国間による取り決めでアメリカを相手国との交渉で優位な立場にさせ、アメリカ経済を立て直すであろうと期待した。また、アメリカは化石燃料が豊富であるにもかかわらず、地球規模の気候変動対策のために化石燃料を効果的に利用できないのはアメリカにとって不公平であるという経済的ナショナリズムを用いたナラティブもアメリカ・ファーストに基づくものである。化石燃料の増産は、バイデン政権下で進められた気候変動対策の一環としてのEV推進策に真っ向から反対するもので、争点として対比しやすいものだった。実際に、7月の共和党全国大会における大統領候補指名受諾演説では、トランプ氏は大統領就任初日に電気自動車 (EV) の義務化を終わらせると述べた⁽⁹⁾。

これに対して、民主党のバイデン政権では政権発足1年目の2021年には1兆ドル規模のインフラ投資法を成立させ⁽¹⁰⁾、2022年には企業や富裕層への課税強化を含む4300億ドル規模のインフレ抑止法を成立させる⁽¹¹⁾など就任以来、経済政策を目玉政策としてきたが、これらの経済政策は有権者の日々の生活に訴求できていなかった。加えて、コロナ禍の一応の収束を迎えたために現金給付や失業対策等の個人への福祉政策を含む新型コロナ関連の財政出動が終了したことも、とりわけ、経済的下層におかれている人々にとっては所得にマイナスの影響を及ぼし、GDPや失業率などの好調な経済指標による恩恵を感じづらい側面があったであろう。概して、現状への不満から有権者の期待はトランプ氏に向かったことが考えられる。

また、民主党のバイデン氏は人工妊娠中絶の権利擁護を大統領選の争点に位置付けていた。選挙の年の2024年3月の一般教書演説でもバイデン氏は人工妊娠中絶の権利を擁護する姿勢を強調し⁽¹²⁾、ハリス氏も1月から「生殖をめぐる自由のための全国横断」と題した遊説をウィスコンシン、ミシガン、ジョージア、アリゾナ、ミネソタといった大統領選挙の接戦州を中心

に続けており⁽¹³⁾、民主党が人工妊娠中絶の権利擁護を大統領選の争点に位置付けていたことは明らかだった。これは、2022年中間選挙で民主党が善戦したことに倣ったためだと理解できる。2022年6月に最高裁判所が1973年に人工妊娠中絶の権利を女性に認めたロー対ウェイド判決を覆した⁽¹⁴⁾ タイミングと重なり⁽¹⁵⁾、2022年の中間選挙で民主党は無党派層の、とりわけ、女性票を獲得することに成功していたからだ。しかし、それから2年を経た2024年では人工妊娠中絶の問題を選挙で重視している有権者は4%にとどまっており⁽¹⁶⁾、2024年の大統領選挙では無党派層に効果的に訴求できず、選挙の争点として適切ではなかったと考えられる。

(3) 移民政策

第3に、両党の移民政策の差異が挙げられる。共和党は従来の「アメリカ人の雇用が失われる」という論理に加えて、「アメリカの治安が悪化する」という論理で厳しい国境管理と排他的な移民管理政策を主張している⁽¹⁷⁾。トランプ氏は不法滞在者の強制送還やメキシコとの壁建設、州兵や米軍の国境派遣を実行することを明言した。トランプ政権下の移民政策はアジア系移民を事実上排除した1924年成立の移民法が制定された時のようなアメリカ史上最も厳しい移民政策に並ぶと指摘する向きもある。そして、近年では、メキシコと国境を接する「赤い州」のテキサス州から移民バスで送られてきた移民の対応に「青い州」のニューヨーク州が苦慮するなど、移民の権利擁護に従来手厚い政策を推進してきた民主党支持基盤の州においても移民に対する不満が広がり、アメリカ全体が移民に対して厳しい雰囲気傾いていると指摘する声が多い。トランプ氏の移民政策はこのような国内の現在の雰囲気に合致していたと言えよう。

移民をめぐるこうした国内のムードに対して民主党の対応がどうだったかという点、従来の民主党の移民擁護の姿勢とは異なって、バイデン氏は2023年10月にトランプ第1期政権の進めたメキシコとの「国境の壁」建設の再開に踏み切っていた⁽¹⁸⁾。しかし、これには、バイデン氏の移民政策はトランプ氏の後追いに過ぎないのではないかと政策のぶれに対する指摘が上がったのみならず、移民の権利擁護を求める民主党左派からは激しい批判を集めた。結果的に、バイデン氏の移民政策は無党派層の取り込みにも中道派と左派をまとめる民主党内での結束にも失敗したと言えるだろう。

かつては経済界寄りの共和党が外国人労働力の確保を望み、移民を積極的に受け入れる姿勢の民主党と方向性が一致していたが、現在ではその状況は変わった。移民政策は今後も引き続きアメリカの分断を表す象徴的な分野であり続けるだろう。

3 文化戦争とDEI政策を取り巻く状況

2024年大統領選挙での争点として挙げられる経済的ナショナリズム、気候変動対策、人工妊娠中絶の権利、移民政策といった諸問題はどれもがアメリカの世論を保守とリベラルで二分する論点である。これらのイシューのほかにもアメリカにおける保守とリベラルの対立軸には同性婚やLGBTQなどのジェンダー問題、人種問題、銃規制などのイシューが挙げられるが、こうした保守とリベラルの政治的な対立軸は社会的な価値に根差す対立である。

社会的な価値に根差す保守とリベラルの対立は「文化戦争（カルチャー・ウォー）」と呼ば

れている。文化戦争は「どちらがよりアメリカらしいのか」、すなわち、「どちらが『アメリカらしさ』としての正当性を有するのか」という文脈で捉えられるために妥協が図れず、対立を融和に導くことは困難である。文化戦争に基づく 이슈が政治問題化すると、アメリカの世論は二分する。文化戦争がアメリカの政治的分極化をいっそう激しくしてきたゆえんである。

他方で、アメリカの民主主義の歴史にはマイノリティーが基本的人権を獲得していく道程という側面もある。こうした点を重視し、「多様性、公平性、包摂性 (DEI)」を政策に盛り込み、人種的、あるいは、性的マイノリティーの権利擁護、社会における多様性の推進を図ってきたのが価値を重視する民主党のバイデン政権だった。2020年にミネソタ州で起こった白人警官による黒人男性の暴行死をきっかけにして黒人差別の解消を訴える「ブラック・ライブズ・マター (黒人の命は大切)」運動が高まったことも受け、2021年に発足したバイデン政権はDEI政策を推進し、民間においても政府のDEI政策に倣って採用活動や管理職任命の際にDEI推進を考慮に入れる企業が増加した。

これに対して、トランプ氏の政策は価値に重きを置かず、実利を重視する政策が多い。例えば、外交・安全保障においても、バイデン政権が民主主義の価値を重視した外交政策を策定してきたことに対して、2025年に発足したトランプ政権は「アメリカ・ファースト」を追求し、そこでは価値を考慮しない。内政においても同様に、トランプ氏はバイデン政権が推進してきたDEI政策に批判的な姿勢を明らかにしている。大統領就任前日に開催された支持者向けのイベントでトランプ氏はトランプ政権が発足すれば、アメリカの実力主義を阻み、アメリカの分断を生んできたDEI政策を破棄すると宣言した。副大統領のヴァンス氏もDEI政策に批判的である。

バイデン政権下で推進されたDEI政策に対する揺り戻しを期待する声も、現在、トランプ氏の支持者の間に広がっている。とりわけ、文化戦争の中でも人種、ジェンダー、セクシュアリティをめぐる問題は主要争点であり、トランプ氏が大統領就任後に次々と進める反DEI政策は、これらの主要争点に切り込む政策がほとんどであり、そのスピードも速い。例えば、トランプ氏は大統領就任直後に各省庁に対して民間企業によるDEI推進の停止を促すように命じる大統領令に署名した⁽¹⁹⁾。また、米軍からトランスジェンダーを排除する政策を策定することを明らかにしており⁽²⁰⁾、2月21日にはアフリカ系として史上2人目の米軍制服組トップのブラウン統合参謀本部議長ら軍高官複数名を米軍におけるDEI推進にかかわったとして解任した。

DEIに対する揺り戻しには、コロナ禍やウクライナ戦争を契機に広がり、現在までも長引く経済不振にあえぐ有権者が価値よりも実利を求めているという背景があろう。それに加えて、従来の民主党支持層の中にもDEIに対する揺り戻しを後押しする動きがあることも指摘されるようになってきており、民主党支持者の民主党離れが2024年の大統領選挙で表面化したことがトランプ政権の反DEI政策を後押ししている面が見られている。

前項で挙げたように移民政策はアメリカの分断を表す象徴的な分野であり続け、大統領選挙でも大きな争点であった。とりわけ、アメリカの移民の多くを占めるラテン系アメリカ人

は大きな票田となっており、二大政党によるラテン系アメリカ人の票の取り合いという様相も見られている。しかし、従来のエスニック・マイノリティーは人種的少数者の権利擁護を重視するリベラルな民主党を支持するという見方に、ラテン系アメリカ人が当てはまらなくなってきたのではないかと指摘が上がっている。合法的に入国し、複数世代にわたってアメリカに定住している移民のラテン系アメリカ人の中では民主党の進める不法移民を容易に合法化に導く政策に批判的で、不法移民との間の公平性に疑念を持つという意見が増えているという指摘がある。例えば、中南米のラテン系アメリカ人の中でもとりわけ経済不振が続き、治安が悪く、社会不安の大きいグアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドルの「ノーザン・トライアングル」と呼ばれる中米3カ国からアメリカに逃れるように、不法に入国する人たち⁽²¹⁾に対して、批判的な見方も出てきていることが指摘されているという。また、ラテン系アメリカ人にはカトリック教徒が多く、民主党の人工妊娠中絶の権利擁護政策に違和感を覚える人が少なくないこともラテン系アメリカ人の民主党離れの一因とも指摘されている。

さらに、従来民主党支持と見なされてきた若年層の動向を注意深く見ると、2024年大統領選挙では、1996年以降に生まれたいわゆるZ世代では、男性の共和党のトランプ氏支持、女性の民主党のハリス氏支持と男女で支持政党が分かれていた傾向も見られた⁽²²⁾。この傾向は伝統的に民主党支持が多いと見なされている人種的マイノリティーであるアフリカ系の間でも同様で、近年、アフリカ系の男性の民主党支持が急速に低下しており、アフリカ系の間でも、男性はトランプ氏支持、女性はハリス氏支持の傾向にあったことが指摘されている⁽²³⁾。こうした若年層やアフリカ系アメリカ人の中の男女による政党支持のギャップもアメリカの分断に拍車をかけている。例えば、「プロ・カルチャー」と呼ばれる男性的な強さや筋力を志向する雰囲気、人種にかかわらず若年層の男性に見られている点も指摘されており、こうしたことが文化戦争に基づく政治的な争点に対する支持、不支持の様相を変質させていくことが考えられる。

このようにDEIを取り巻くアメリカの状況は常に揺れ動いている可能性が高い。それゆえ、現在、トランプ政権が進める反DEI政策に対する反発も予想される。例えば、政権発足後の1月後半に首都のワシントン近郊で米軍ヘリコプターのブラック・ホークと民間旅客機の衝突・墜落事故が起こったが、トランプ大統領は事故の原因はバイデン政権が進めたDEI推進に原因があると発言し⁽²⁴⁾、このトランプ大統領の論理展開に対する批判が上がっている。バイデン政権がDEI推進のため能力に基づかず、人種的あるいは性的少数者に配慮した雇用を進めたため、運輸当局の管制能力の低下を招いたとのトランプ大統領の非難だった。しかし、トランプ大統領の論理展開は事実に基づくものなのか、そして、論理的に証明できるのかといった反論を招き、トランプ氏の支持者からも批判が上がった。

今後、アメリカでDEIがどのような文脈で捉えられ、DEIを取り巻く状況がどのように変質していくのかは文化戦争に基づくアメリカの国内社会の分断の将来のみならず、ひいては、アメリカの政治状況を見通すうえで重要な視点である。DEIに係るアメリカ社会の変化の兆しを丁寧に、注意深く分析する必要がある。

4 国内の分断がもたらす外交への影響——ソフト・パワーの軽視と国際社会の動揺

アメリカの国内の分断が外交に及ぼす影響は大きい。トランプ政権は「アメリカ・ファースト」に基づいて、アメリカの国益を限定的に規定して外交政策を策定しているが、このようなトランプ政権のスローガンである「アメリカ・ファースト」が有権者の支持を集めているのはアメリカの内向き志向が直接的にかかわっている。しかし、アメリカの内向き志向はトランプ氏に特有の現象ではない。国内社会の分断に苦しむアメリカは国際的な諸問題ではなく、国内の分断がもたらす諸問題に政治的資源を集中させたいためだからだという文脈で理解できる。このような国内社会の分断にあえぐアメリカを覆う内向きの雰囲気や傾向は「アメリカは世界の警察官ではない」と述べたオバマ政権時で明らかになり、党派を問わずに現在まで続いている傾向である。

トランプ政権は「アメリカ・ファースト」に基づき、政権発足直後から次々と国際社会に対する関与を低下させる政策を発表している。アメリカの発展途上国の開発援助や対外支援を担当する米国際開発庁（USAID）の解体や対外支援停止の動きが発表され⁽²⁵⁾、2025年2月に南アフリカで開催された主要20カ国・地域（G20）外相会合にはルビオ国務長官が欠席した⁽²⁶⁾。

国際協力や多国間の枠組みや連携に冷淡で消極的な姿勢は、ウクライナ戦争の帰結にも関係している。2025年2月14—16日にドイツで開催された、世界各国の首脳や閣僚が安全保障をめぐり意見を交わす国際会議であるミュンヘン安全保障会議⁽²⁷⁾に出席したヴァンス副大統領は、戦争当事国のウクライナのみならず欧州諸国を排して、ウクライナ戦争の終結に向けた米ロ間による二国間交渉の開始を示唆し、ウクライナや欧州各国からの批判を集めた。さらに、ヴァンス副大統領は欧州が最も懸念すべき脅威はロシアや中国でもなく、欧州内部の多様性推進や多文化主義などのリベラルな政策にあると発言した⁽²⁸⁾。

また、2月28日に行われたトランプ大統領とウクライナのゼレンスキー大統領との首脳会談は、ヴァンス副大統領も交えて、カメラを前にした激しい口論が行われる事態となった。交渉の決裂⁽²⁹⁾という結果のみならず、公の場で険悪なやり取りが展開されるきわめて異例の決裂の仕方は、国際社会に衝撃をもって受け止められた。そして、3月3日、トランプ大統領はウクライナへの軍事支援や機密情報の提供を一時的に停止する方針を発表した。先の首脳会談で、ウクライナとの鉱物資源をめぐる交渉が不調に終わったことへの不満や、ウクライナ支援が「アメリカ・ファースト」に反するという考えに加えて、どのような形であれロシアとウクライナの戦闘終結という具体的な成果を急ぎたい思惑が停止判断の背景にあったことが考えられる。

このようなトランプ政権の姿勢によって米欧関係に亀裂が入ることは容易に予想される。これまで、アメリカと欧州は民主主義や法の秩序の価値と規範を共有し、とりわけ、アメリカは1945年の第2次世界大戦が終結して以来、そして、1989年のソ連崩壊と1990年前後の東欧諸国の社会主義陣営の一連の崩壊による冷戦の終結から一貫して国際社会の指導国としてアメリカを中心とする国際秩序を構築し、欧州はアメリカと共同歩調でアメリカの推進する

価値と規範に基づく国際秩序を擁護してきた。アメリカと欧州の分断は国際秩序の揺らぎをもたらし、それはそのまま、アメリカの国際社会における指導力の揺らぎにつながっていく。トランプ政権によるソフト・パワーの軽視の姿勢は、アメリカの対外関与を低下させる外交政策をもたらし、その結果、アメリカの国際社会における指導力の低下を招き、最終的には、不安定な国際秩序と国際社会の動揺をもたらすだろう。

5 おわりに

2024年大統領選挙で勝利し、トライフェクタを達成したトランプ氏は、2025年の大統領就任直後から驚異的なスピードで内政から外交に至る政策を次々と発表し、アメリカ国内のみならず国際社会をも圧倒している。そして、トランプ政権は内政においては、文化戦争に基づく政治的イシューがもたらす国内社会の分断を解消する方向性をとっていない。むしろ、トランプ政権はそのような国内社会の分断に対して過激な言説をとることによって文化戦争における主導権を握ろうという姿勢を強化しているように見える。

このようなトランプ政権の姿勢は2年後の中間選挙に向けた動きにかかわってこよう。トライフェクタを達成したトランプ氏であるが、トランプ政権は憲法の規定に基づき1期4年間のみの政権であることが確定している。これに加えて、第119会期連邦議会⁽³⁰⁾の上下両院では共和党と民主党の議席数の差は、上院では共和党が53議席に対して民主党が47議席、下院では共和党が220議席に対して民主党が215議席と僅差にある。つまり、トライフェクタを達成したと言っても、トランプ政権は弱い政治基盤の上にあることは忘れてはならない。

さらに、2024年の選挙ではトランプ党となぞらえられた共和党が、2026年の中間選挙でもトランプ党のままであるかどうかは不明である。政治的分極化が進むアメリカでは、党派間による対立と同時に党内の分断も進んでいる。共和党は連邦議会において多数党であるが、上院も下院も僅差の上に成り立っている。そのため、トランプ第2期政権下では、共和党議員がごく少数でもトランプ大統領の政策から離反すれば、トランプ政権の望む立法はかなわない。2年後の中間選挙での当落を考慮して、その時々国内世論によってはトランプ大統領から離反する共和党議員が出てくるといった可能性も否定できない。そして、その時々国内世論とは、本稿で見てきたように多分に流動的な要素が強い。

これまで見てきたように、文化戦争に基づくアメリカ社会の分断は深く、国内社会の分断は大統領選挙に大きな影響を及ぼしている。そして、アメリカの国内社会の分断がトランプ政権の「アメリカ・ファースト」に基づく内向きの外交政策を促せば、それはすなわち、アメリカの国際社会への関与の低減につながる。アメリカの国際社会への関与の低減は国際秩序の揺らぎにつながっていく。そして、国際秩序の揺らぎは、第2次世界大戦終結以降、冷戦終結を経て、一貫してアメリカが主導し、欧州や日本をはじめとする自由主義陣営が支えてきた民主主義や法の秩序の価値と規範の強靱性が試される時代が到来したことを告げている。言うまでもなく、国際秩序の揺らぎの帰結は国際社会の混乱であり、国際社会全体が大きな課題を投げかけられている。

(脱稿日：2025年2月21日／最終校正日：2025年3月27日)

- (1) <https://www.pewresearch.org/politics/2022/08/09/rising-partisan-antipathy-widening-party-gap-in-presidential-job-approval/>
- (2) <https://www.ipsos.com/en-us/reuters-ipsos-core-political-survey-presidential-approval-tracker-april-2024>
- (3) <https://edition.cnn.com/election/2024/results/president?election-data-id=2024-PG&election-painting-mode=projection-with-lead&filter-key-races=false&filter-flipped=false&filter-remaining=false>
- (4) <https://abcnews.go.com/Politics/poll-americans-on-biden-age/story?id=107126589>
- (5) <https://www.npr.org/2024/07/21/g-s1-12544/biden-letter-withdraw-harris-endorsement>
- (6) <https://www.fbi.gov/news/press-releases/butler-investigation-updates>
- (7) <https://www.pewresearch.org/politics/2024/09/09/issues-and-the-2024-election/>
- (8) <https://www.csis.org/analysis/making-tariffs-great-again-does-president-trump-have-legal-authority-implement-new-tariffs>
- (9) <https://www.nytimes.com/2024/07/19/us/politics/trump-rnc-speech-transcript.html>
- (10) <https://www.congress.gov/bill/117th-congress/house-bill/3684>
- (11) <https://www.congress.gov/bill/117th-congress/house-bill/5376>
- (12) <https://bidenwhitehouse.archives.gov/state-of-the-union-2024/>
- (13) <https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/statements-releases/2023/12/19/vice-president-kamala-harris-launches-reproductive-freedoms-tour/>
- (14) <https://constitutioncenter.org/the-constitution/supreme-court-case-library/roe-v-wade>
- (15) https://www.supremecourt.gov/opinions/21pdf/19-1392_6j37.pdf
- (16) <https://www.ipsos.com/en-us/march-2024-reutersipsos-core-political>
- (17) <https://www.politico.com/news/2024/11/18/immigration-100-days-trump-executive-action-00189286>
- (18) <https://www.reuters.com/world/us/us-build-new-barriers-roads-texas-border-area-2023-10-05/>
- (19) <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/01/ending-radical-and-wasteful-government-dei-programs-and-preferencing/>
- (20) <https://thehill.com/policy/defense/5111819-trump-executive-order-transgender-military/>
- (21) <https://www.cfr.org/background/central-americas-turbulent-northern-triangle>
- (22) <https://www.nytimes.com/2024/08/27/insider/the-gender-gap-among-gen-z-voters-explained.html>
- (23) <https://www.nytimes.com/interactive/2024/10/13/us/elections/times-siena-poll-black-likely-electorate.html>
- (24) <https://thehill.com/newsletters/evening-report/5117586-trump-dei-democrats-crash-reagan-airport-hegseth-cabinet/>
- (25) <https://www.whitehouse.gov/articles/2025/02/at-usaid-waste-and-abuse-runs-deep/>
- (26) <https://www.reuters.com/world/us-top-diplomat-rubio-will-not-attend-g20-meet-south-africa-2025-02-06/>
- (27) <https://securityconference.org/en/msc-2025/>
- (28) https://www.realclearpolitics.com/video/2025/02/14/full_speech_vice_president_jd_vance_addresses_munich_security_conference.html
- (29) <https://www.whitehouse.gov/articles/2025/03/more-support-for-trump-administrations-pursuit-of-peace-in-ukraine/>
- (30) <https://www.congress.gov/browse/119th-congress>

* 以上最終閲覧日はすべて2025年3月27日。